資料1-4

第5次一宮市男女共同参画計画　成果指標一覧（案）

	成果指標		算出方法	調査担当課	指標の方向	第4次 基準値 2023	第4次 目標値 2026（目標年）	第5次 基準値 2025	第5次 目標値 2031（目標年）	目標値設定の考え方（参考）
重点目標１ あらゆる分野における男女共同参画の推進	(1)「社会全体として」男女平等であると感じる人の割合（%）	アンケート調査	市民アンケート調査で、「社会全体において男女の地位が平等と感じる」と答えた人数／アンケート回答総数（無回答者は除く）×100	政策課	↗	13.3	30.0	16.8	50.0	愛知県2030目標に合わせる
	(2) 審議会等委員への女性登用率（%）	客観指標	法令・条例等に基づく審議会等における女性委員数／審議会等委員総数×100	政策課	↗	32.8	40.0	34.8	40～60	愛知県2030目標に合わせる
	(3) 町会長の女性比率（%）	客観指標	女性町会長数／町会長総数×100	政策課	↗	8.9	10.0	12.3	18.0	これまでの上昇率を勘案し、年1.0%上昇を見込む （愛知県のプランにも指標はあるが、目標値は設定していない。）
	(4) 市職員における女性管理職の割合（%）	客観指標	市職員における女性管理職員数／管理職員総数×100	人事課	↗	26.7	30.0	27.0	33.0	女性版骨太2026の方針　第6次男女共同参画基本計画
	(5) 自主防災リーダー研修の修了者における女性の割合（%）	客観指標	自主防災リーダー研修会の累積修了者数のうち女性の数/累積修了者総数×100	危機管理課	↗	13.1	14.0	15.5	15.5	女性の参加率が増えてきたので、この数値を維持していく
	(6) 性のあり方が多様であることを知っている人の割合（%）	アンケート調査	市民アンケート調査で、「性的指向やジェンダーアイデンティティのあり方は人によって様々であることを知っている」と答えた人数／アンケート回答総数（無回答者は除く）×100	政策課	↗			—	90.0	第4次計画での「性的少数者(LGBTQ+)について知っている人の割合（%）」の目標値を踏襲
重点目標２ 多様なライフスタイルと魅力ある職場環境の実現	(1) ワーク・ライフ・バランスが保たれている人の割合（%）	アンケート調査	市民アンケート調査で、「ワーク・ライフ・バランスが保たれている」と答えた人数／アンケート回答総数（無回答者は除く）×100	政策課	↗			—	—	現状を把握するための指標として、目標値なし（－）で設定 →次期計画に向けて評価する際（2030年度）に比較ができるよう、2027年度に調査を実施する。
	(2) 男性の育児休業取得率（%）	客観指標	市内の事業所を対象にしたアンケート調査で、対象となる子を養育している男性従業員のうち、育児休業を取得した人の割合（各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施）	政策課	↗	33.3	50.0	70.1	85.0	愛知県2030目標に合わせる
	うち、１か月以上の期間で育休取得した人の割合（%）	客観指標	市内の事業所を対象にしたアンケート調査で、育児休業を取得した男性従業員のうち、育休期間が1カ月以上の人の割合（各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施）	政策課	↗			—	60.0	【参考】2025年度　雇用均等基本調査（厚生労働省） 2024年度中に育休復帰した男性の育休取得期間 ・1か月以上：51.1%（※）　→１割アップを目指す ・3か月以上：20.8% ・6か月以上：10.7% ※ 前回調査（2023年度）の60.9%から下がっているが、男性の育休取得率自体が急増（40.5%→50.9%）したことが影響。
	(3) 市職員における男性の子育てへの参画割合（%）	アンケート調査	市職員を対象にしたアンケート調査で、「学校等の活動に参加した」と答えた人数／アンケート回答総数（無回答者は除く）×100	政策課	↗	42.7	70.0	47.4	70.0	第４次計画を踏襲 女性職員の参加割合（2025：73.2%）に近づくよう設定
	(4) ワーク・ライフ・バランスの支援をしている市内事業所数（社）	客観指標	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の市内事業所の登録企業数	政策課	↗	104	116	112	132	総合戦略の目標値設定の考え方を踏襲。 過去5年の増加数の平均＝4
	(5) 女性の活躍に取り組む市内事業所（本社が市内）数（社）	客観指標	あいち女性輝きカンパニーの市内事業所（本社が市内）数	政策課	↗			50	132	2026.4.１時点では50社だが、2026.10.１時点では112社。（周知に協力している金融機関の働きによる） （愛知県2030目標…1,550社→2,500社、＋61.3%） →愛知県ファミリー・フレンドリー企業の目標値と合わせる。
重点目標３ 誰もが安全に安心して暮らせる社会づくり	（１）ＤＶを理解している人の割合（%）	アンケート調査	市民アンケート調査で、「DVには、殴る、蹴るなど身体的暴力だけでなく、精神的・性的暴力も含まれることについて知っている」と答えた人数／アンケート回答総数（無回答者は除く）×100	政策課	↗	91.4	100.0	95.4	100.0	第4次計画を踏襲
	（２）ＤＶに関する相談窓口を知っている人の割合（%）	アンケート調査	市民アンケート調査で、「DVについて相談できる窓口があることを知っている」と答えた人数／アンケート回答総数（無回答者は除く）×100	政策課	↗	54.9	80.0	63.2	80.0	第4次計画を踏襲
	（３）困難な問題を抱えている人の割合（%）	アンケート調査	市民アンケート調査で、「困難な問題を抱えている」と答えた人数／アンケート回答総数（無回答者は除く）×100	政策課	↘			—	—	現状を把握するための指標として、目標値なし（－）で設定 →次期計画に向けて評価する際（2030年度）に比較ができるよう、2027年度に調査を実施する。